

## 地域生活支援拠点等の運営に伴う相談支援事業所との連携について

令和2年度以降、地域生活支援拠点等（以下、「拠点」という）の整備を順次進めているところだが、今般、拠点で掲げられる5つの機能の内、相談、緊急時の受入れ・対応、地域の体制づくりの各機能を強化すべく、令和5年度以降、指定特定相談支援事業所と連携を図り、緊急時に備えた体制の強化を図っていく。

### 1 国が拠点の相談、緊急時の受入れ・対応機能に求める内容について

（地域生活支援拠点等について～地域生活支援体制の推進～【第2版】より一部抜粋）

#### （1）相談機能

コーディネーターを配置し、緊急時の支援が見込めない世帯を事前に把握・登録した上で、常時の連絡体制を確保し、障がいの特性に起因して生じた緊急の事態等に必要なサービスのコーディネートや相談その他必要な支援を行う機能

#### （2）緊急時の受入れ・対応について

短期入所を活用した常時の緊急受入体制等を確保した上で、介護者の急病や障害者の状態変化等の緊急時の受け入れや医療機関への連絡等の必要な対応を行う機能

#### （3）地域の体制づくりについて

地域の様々なニーズに対応できるサービス提供体制の確保や地域の社会資源の連携体制の構築等を行う機能

### 2 上記に対する区の今後の取り組みについて

#### （1）安心支援プランを通じた支援機関との連携

安心支援プランは、障がいのある方が、介護者不在などの理由により一人で生活することが難しい状況を想定し、あらかじめ緊急時において地域の支援機関を中心に、円滑な対応が行えるようにすることを目的とする。

本件は、令和4年度以降、相談支援部会にて協議を重ねてきた案件となり、関連書式の文言等を調整し、令和5年度の運用を目指していく。

### 3 相談支援事業所に協力を求める事項について

#### （1）拠点登録事業所としての運営規程の改訂等（別紙1～3参照）

#### （2）安心支援プランを通じた介護者不在時の体制及び準備について検討

#### （3）緊急時のコーディネート（緊急時における短期入所活用に向けた調整）

#### 4 相談支援事業所の緊急対応等に対する評価について

拠点登録した相談支援事業所が、障がい当事者の緊急時に短期入所につなげた場合等に、国報酬の加算要件あり。(別紙4参照)

#### 5 今後の流れ

令和5年3月	相談支援事業所 登録受付書類配付 (相談支援事業所実務担当者連絡会にて周知)
令和5年4月	相談支援事業所 登録受付開始 ホームページでの周知
令和5年5月～6月	自立支援協議会にて状況報告